

平成31年度

自)平成31年 4月 1日

至)平成32年 3月31日

事業計画書及び収支予算書

一般財団法人 札幌市水道サービス協会

目 次

事業計画書	-----	1	頁
収支予算書	-----	7	頁
予定貸借対照表	-----	10	頁

平成 31 年 度

一般財団法人札幌市水道サービス協会

事業計画書

I 事業活動方針

(1) 事業運営

当協会は、事業運営の指針として平成26年3月に「長期構想2023」及び第一次5カ年計画「中期経営計画2018」を策定し、事業運営の指針としてきたが、平成30年度をもって第一次5カ年計画が終了となることから、長期構想に基づき、第二次5カ年計画「中期経営計画2023」を取りまとめたところである。

新たな5カ年計画では、今後の協会運営に係る3つの重点施策として「人材の確保・育成」、「事業の広域化」、「業務領域の拡大」を掲げており、本年度はその初年度として、計画に具体的に示した各取組を進めることとする。

(2) 経営概況

水道事業を取巻く環境は、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の課題が顕在化しており、年々、事業運営の厳しさが増している。

そのため、昨年12月には水道事業の基盤強化を目的として、広域連携や官民連携等を促す「改正水道法」が成立しており、今後は、広域的事業展開の方法や水道事業者等との連携形態も大きく変化していくことが想定される。

このような状況の中、当協会では、北海道・札幌市水道局と共同して、事業運営の課題を抱える道内水道事業者等を対象とした「相談窓口」を開設するなど、広域的事業展開に向けた新たな取組を推進するほか、人的投資により職員の持つ知識や技術力の向上を図り、新規事業に即応できる組織づくりを進めることで、道内水道事業者の期待に応えられるよう信頼性を高めていく必要がある。

本年度の事業運営に係る予算規模は、窓口収納業務が縮小したものの、給水装置工事検査業務が拡大したため、前年度に比べて若干増加している。

一方で、水道記念館管理運営業務に加え、当別浄水場運転管理業務などにおいても、公募型プロポーザルが導入されており、他民間事業者との競争に打ち勝つためにも、今後は、技術的信頼性のほか、提案能力向上や効率性発揮が求められる。

II 事業の概要

平成31年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業、受託事業の3事業を実施する。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置付けた事業として、札幌市水道事業についてのPR等を行う。

一般事業は、水道技術者等の教育指導、簡易専用水道の検査の2事業を行う。

受託事業は、札幌市水道局から受託した事業を主体とし、11事業を行う。

これらの事業を、3部7課（水道記念館を含む。）19係、職員数252名の体制で実施する。

1 調査研究・普及宣伝事業

水道記念館における各種イベントの企画・開催、リーフレット・パンフレットの配布、グッズ販売等のほか、ホームページ等を活用し、札幌市水道事業についてのPRを行う。また、冬季の閉館期間中においては、幼稚園・保育園への出張教室を実施するほか、地下歩行空間などでイベントを開催し、水道事業の普及宣伝活動を行う。

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

ア 独立行政法人国際協力機構(JICA)が主催し、札幌市水道局が実施する研修会において実習指導等を行う。

イ 公益社団法人日本水道協会が主催し、札幌市水道局が実施する講習会において実習指導等を行う。

ウ 公益財団法人日本建築衛生管理教育センターが実施する「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく国家資格取得講習会に講師を派遣し、講義を分担担当する。

エ 道内の水道事業体職員の基礎的な技術力の向上と広域的な連携の強化を目的として、札幌市水道局との共催により「水道事業体合同技術研修」を実施する。

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
現場検査見込件数	1,300	1,300	0
書類検査見込件数	370	370	0

3 受託事業

(1) 上下水道料金の督促収納に関する事業

上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行う。なお、本年8月から厚別区が対象外となる。

	平成31年度	平成30年度	増減
督促収納見込件数	81,000	85,000	△4,000

(2) 水道記念館の管理運営に関する事業

水道記念館の管理運営及び藻岩浄水場の施設見学案内並びに水道事業のPRなどを行う。

(平成30年度 開館期間 4月14日(土)～9月9日(日))

(平成31年度 開館予定期間 4月13日(土)～11月15日(金))

	平成31年度	平成30年度	増減
水道記念館目標来館者数	110,000	94,000	16,000
さっぽろ水道フェスタ目標来館者数	10,000	10,000	0
水道記念館秋まつり目標来館者数	10,000	10,000	0

(3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供する。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管する。

	平成31年度	平成30年度	増減
地下埋設物情報出力見込枚数	28,800	30,700	△1,900
給水装置台帳情報出力見込枚数	60,600	57,400	3,200
複写機利用見込枚数	37,500	36,700	800
給水装置台帳整理見込件数	18,200	17,500	700

(4) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
入力見込箇所数	7,100	6,500	600

(5) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10m³以下の貯水槽)について、札幌市水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
調査見込件数	1,400	1,400	0

(6) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行う。

なお、本年度より新たに南区、豊平区、清田区が加わり、札幌市全区が検査対象区域となる。

また、昨年度まで実施していた新設登録調査に関する事業の廃止に伴い、その一部の業務(新設登録業務)が新たに本事業に統合される。

	平成31年度	平成30年度	増減
検査見込件数	36,000	27,000	9,000
登録見込件数	19,100	15,600	3,500

(7) 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管の地下漏水調査を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
弁室点検見込箇所数	500	500	0
水管橋点検見込回数	1,384	1,384	0
給配水管漏水調査見込延長(km)	950	950	0

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

ア 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管、接合等の実技や設計施工に関する知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
配水管工技能講習会 I 見込受講者数	96	96	0
配管設計講習会见込受講者数	50	50	0

イ 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験について、その試験監督を行う。

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

藻岩・白川浄水場の設備の点検整備業務及び排水処理施設運転管理業務並びに西野・宮町、当別浄水場の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
藻岩浄水場点検見込件数	4,800	4,800	0
白川浄水場点検見込件数	8,300	8,300	0
西野・宮町浄水場点検見込件数	1,500	1,900	△400
当別浄水場点検見込件数	4,800	4,500	300

(10) 水道水質監視・管理に関する事業

浄水場の河川流域における水源監視、ブロック配水区域の給配水水質監視及び浄水場・河川水の水質試験（カビ臭試験、毎日・毎週試験など）を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
水源監視見込件数	13,500	12,600	900
給配水水質監視見込件数	3,200	3,300	△100
水質試験見込件数	35,200	35,200	0

(11) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水池、ポンプ場及び送水施設（トンネル）の施設・設備の維持管理を行う。

	平成31年度	平成30年度	増減
配水施設等点検見込件数	5,700	5,800	△100

Ⅲ 組織・機構

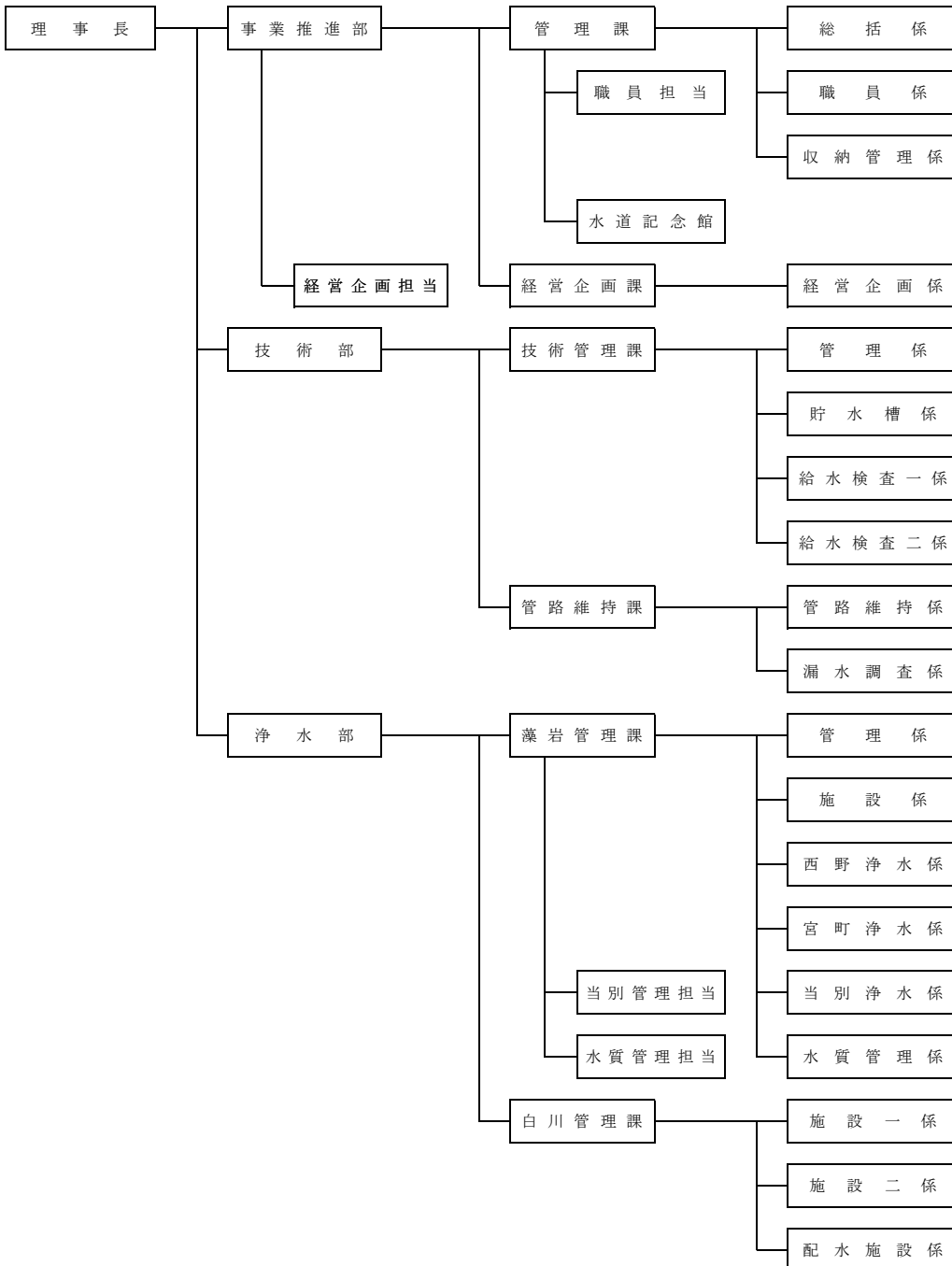
1 組織の編成

平成31年度は、次により組織を編成し、事業を行う。

新設登録調査に関する事業の廃止に伴い、業務の一部を給水装置工事の検査に関する事業へ移管することから、業務分担の見直しを図ると共に、給水検査係及び新設登録調査係をそれぞれ、給水検査一係及び給水検査二係に改める。

2 機構図

平成31年度の機構図は、次のとおりとする。



平成31年度
一般財団法人 札幌市水道サービス協会
収支予算書(損益ベース)
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	90,000	0
基本財産受取利息	90,000	90,000	0
② 特定資産運用益	9,000	89,000	△ 80,000
特定資産受取利息	9,000	89,000	△ 80,000
③ 事業収益	1,617,175,000	1,547,907,000	69,268,000
調査・研究及び普及宣伝事業収益	360,000	225,000	135,000
一般事業収益	19,485,000	19,736,000	△ 251,000
受託事業収益	1,597,330,000	1,527,946,000	69,384,000
④ 雑収益	282,000	32,087,000	△ 31,805,000
雑収益	282,000	32,087,000	△ 31,805,000
経常収益計	1,617,556,000	1,580,173,000	37,383,000
(2) 経常費用			
① 事業費	1,403,923,000	1,374,446,000	29,477,000
役員報酬	4,958,000	4,326,000	632,000
通勤手当役員報酬分	110,000	152,000	△ 42,000
給料	497,914,000	495,193,000	2,721,000
諸手当	210,914,000	214,222,000	△ 3,308,000
賃金	129,393,000	132,024,000	△ 2,631,000
賞与引当金繰入額	68,127,000	62,370,000	5,757,000
法定福利費	137,920,000	139,824,000	△ 1,904,000
福利厚生費	40,552,000	35,810,000	4,742,000
通勤手当	22,758,000	22,699,000	59,000
通勤手当賃金分	7,711,000	6,153,000	1,558,000
通信運搬費	5,597,000	5,171,000	426,000
減価償却費	2,998,000	3,203,000	△ 205,000
消耗什器備品費	28,677,000	26,430,000	2,247,000
修繕費	4,940,000	4,750,000	190,000
印刷製本費	2,518,000	2,345,000	173,000
燃料費	9,559,000	8,891,000	668,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	51,000	43,000	8,000
被服費	3,838,000	3,840,000	△ 2,000
賃借料	28,752,000	29,652,000	△ 900,000
保険料	901,000	1,046,000	△ 145,000
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	111,990,000	98,143,000	13,847,000
委託費	74,201,000	72,413,000	1,788,000
支払手数料	2,859,000	2,869,000	△ 10,000
交際費	15,000	20,000	△ 5,000
雑費	6,570,000	2,757,000	3,813,000
② 管理費	183,754,000	194,757,000	△ 11,003,000
役員報酬	3,374,000	3,104,000	270,000
通勤手当役員報酬分	68,000	96,000	△ 28,000
給料	56,544,000	69,662,000	△ 13,118,000
諸手当	33,089,000	33,754,000	△ 665,000
賞与引当金繰入額	9,023,000	8,737,000	286,000
法定福利費	18,652,000	19,503,000	△ 851,000
福利厚生費	7,685,000	8,818,000	△ 1,133,000
通勤手当	2,588,000	3,399,000	△ 811,000
研修費	12,429,000	5,637,000	6,792,000
会議費	340,000	240,000	100,000
旅費	2,686,000	2,007,000	679,000
通信運搬費	1,237,000	1,527,000	△ 290,000
減価償却費	2,994,000	2,079,000	915,000
消耗什器備品費	2,248,000	3,220,000	△ 972,000
修繕費	500,000	800,000	△ 300,000
印刷製本費	792,000	1,980,000	△ 1,188,000
燃料費	160,000	112,000	48,000
光熱水料費	716,000	1,443,000	△ 727,000
被服費	88,000	90,000	△ 2,000
賃借料	8,848,000	10,089,000	△ 1,241,000
保険料	205,000	170,000	35,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	200,000	200,000	0
租税公課	1,470,000	1,370,000	100,000
支払負担金	2,005,000	1,581,000	424,000
委託費	3,646,000	5,294,000	△ 1,648,000
支払手数料	4,632,000	4,265,000	367,000
交際費	115,000	120,000	△ 5,000
雑費	7,420,000	5,460,000	1,960,000
経常費用計	1,587,677,000	1,569,203,000	18,474,000
当期経常増減額	29,879,000	10,970,000	18,909,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	29,879,000	10,970,000	18,909,000
法人税、住民税及び事業税	18,835,000	10,866,000	7,969,000
当期一般正味財産増減額	11,044,000	104,000	10,940,000
一般正味財産期首残高	769,116,000	725,904,000	43,212,000
一般正味財産期末残高	780,160,000	726,008,000	54,152,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	785,160,000	731,008,000	54,152,000

(注) 1 借入金限度額 50,000千円

2 債務負担額 0円

平成 31 年 度
一般財団法人 札幌市水道サービス協会
予 定 貸 借 対 照 表

(平成 32 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	716,000	640,000	76,000
預金	354,506,000	350,824,000	3,682,000
前払費用	1,094,000	992,000	102,000
未収金	143,623,000	122,027,000	21,596,000
流動資産合計	499,939,000	474,483,000	25,456,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	9,992,000	9,992,000	0
預金	8,000	8,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,957,000	7,890,000	△ 933,000
減価償却引当資産	88,671,000	86,570,000	2,101,000
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	215,628,000	214,460,000	1,168,000
(3) その他の固定資産			
建物	3,077,000	8,191,000	△ 5,114,000
建物付属設備	4,397,000	0	4,397,000
什器備品	9,926,000	6,459,000	3,467,000
ソフトウェア	3,251,000	3,920,000	△ 669,000
差入保証金	146,021,000	138,260,000	7,761,000
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
その他の固定資産合計	216,672,000	156,830,000	59,842,000
固定資産合計	442,300,000	381,290,000	61,010,000
資産合計	942,239,000	855,773,000	86,466,000

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,295,000	19,185,000	△ 1,890,000
未払費用	13,063,000	10,986,000	2,077,000
未払消費税等	18,665,000	0	18,665,000
未払法人税等	18,835,000	10,866,000	7,969,000
前受金	147,000	166,000	△ 19,000
賞与引当金	77,150,000	71,107,000	6,043,000
預り金	4,967,000	4,565,000	402,000
流動負債合計	150,122,000	116,875,000	33,247,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,957,000	7,890,000	△ 933,000
固定負債合計	6,957,000	7,890,000	△ 933,000
負債合計	157,079,000	124,765,000	32,314,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	780,160,000	726,008,000	54,152,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(208,671,000)	(206,570,000)	(2,101,000)
正味財産合計	785,160,000	731,008,000	54,152,000
負債及び正味財産合計	942,239,000	855,773,000	86,466,000